

スリランカ都市部の世帯構成と高齢者扶養¹⁾

The Features of Household Structure and Family Support for Elderly Persons in Urban Area, Sri Lanka

西村 教子

NISHIMURA Noriko

和文要旨：本稿はスリランカコロombo市で行った世帯の同居状況に関する聞き取り調査の結果を基にし、世帯構成の特徴とその形成過程、さらに高齢者世帯とその同居の状態を明らかにすることを目的としている。多くの世帯員が世帯主の近親者であり、都市部の世帯は核家族と直系の多核家族世帯の構造を持っていることが明らかになった。このような家族構造が都市部の低い流動性によって形成されていることも指摘した。人々の移動は男女ともに同県出身者の割合が高く、移動距離が短いことがわかった。さらに、高齢者の世帯およびその同居状況を見ると、57%の高齢者が多核家族世帯に属しており、高齢者の87%は子供と同居していた。子供と同居する高齢者の特徴は無職、移住者、世帯主と有配偶者であることであった。特に配偶者がいない高齢者が同居する子供は女子が多く、親の扶養者として女子への期待が高いことが明らかになった。

【キーワード】スリランカ、都市部、世帯構成、高齢者

Abstract : This paper has purposed to clarify features of household structures and formative process in Sri Lanka Colombo city In addition, it has attempted to analyze about household structures of the elderly, and child(ren) living together The following results were obtained:It became clear that many households were nuclear family household and multiple generational family household composed by close relatives of a head of the household The structural pattern seems to largely stem from low liquidity as shown as pattern of short distance immigration of urban area of Sri Lanka. Moreover, 57% of elderly people are a member of multiple generational family households. The elderly people who are retired persons, emigrants and widow(er)s have the strong tendency to live with their own child. It became clear that many elder widows expect a parent support from their daughter.

【Keywords】Sri Lanka, Urban Area, Household Structure, Elder persons

1. はじめに

スリランカは低出生・低死亡を速やかに達成し、人口増加率は低下を続けている。この経験からスリランカを対象とした出生や死亡に関する研究はこれまで数多くなされている。しかし、世帯やその形成過程に関してあまり注目されてこなかった。統計などの資料の不足がその理由として挙げられるが、関心が払われなかったことがむしろ資料の不足につながっているとも言える。しかし

ながら、家族や世帯の研究は人口動態や今後の高齢化社会の問題を捉える上で重要な観点である。それは家族の規模や構造は人口構造や社会経済の変化の影響を受けて変化するが、その一方でそれらの変化の源である個人の行動もその家族の性格に依存するという相互に作用をもつためである。だが、家族や世帯を捉えることは非常に難しい。それは個人が出生から死亡といったライフコースをたどると同時に家族の規模や構造もまた変化する

からである²⁾。

スリランカの人口センサスは簡略ながらも世帯員属性に関する項目も含まれている³⁾。しかしながら世帯単位の集計は公表されず、スリランカの世帯や家族に関する研究は、人類学などの分野でのフィールドワークによるものが中心である。

現在のスリランカ社会は高齢化社会の転換期を迎え、今後急速な高齢化率の上昇が見込まれている。このような人口構造の新たな局面を迎えようとしている今日、高齢者問題が関心を集めはじめている。しかし、高齢者がどのような人と世帯を構成して、高齢化の進展がもたらす問題がいかなるものであるのかを知ることは難しい。

本研究は、2004年に行ったコロombo市内の世帯調査のデータを使用し、都市部の世帯構成の特徴とその形成過程を世帯員の属性など明らかにすることを試みる。また、都市部の高齢者の世帯構成や同居者の特徴を挙げ、特に子供の同居に焦点をあて、同居選択、同居子の性別選択好について分析を行っている。本稿は次のような構成になっている。次章はスリランカの人口や都市化の推移、世帯の分類、使用データについて研究の背景を説明する。第3章は世帯構成や世帯員の特徴を示し、その成立過程について考察をする。第4章は高齢者を取り上げ、高齢者の世帯や同居子の状況についてその特徴を挙げ、同居子選択について分析を行う。

2. 研究の背景

2-1 人口増加と都市化

戦後、途上国を中心に都市化が進み、1950-80年の間に途上国の都市人口は16.8%から30.1%に倍増した⁴⁾。途上国における都市化の特徴はその極めて速いスピードや都市域の拡大ではなく、大都市に一極集中した増加であるといえる。

しかしスリランカの都市化は他の諸国と異なる様相を示した。図1に示すように、スリランカの戦後の人口増加は他の途上国に比べて緩慢であり、都市部のコロombo市の増加率はさらに低い水準を推移している。

荒井(1995)⁵⁾はスリランカの都市化の特徴を以下のようにまとめている。第1にスリランカの低い人口増加率は農村部の低水準の人口増加率によって説明され、都市化のスピードは緩慢であった⁶⁾。1953年の都市化率は15.3%であったが、1981年には21.5%と6.2ポイントの増加にとどまっている⁷⁾。第2に、スリランカの都市化はコロombo(Colombo)県およびガンパハ(Gampaha)県周辺の局地的な現象であり、独立後のコロombo市の人口増加は既存の都市域への人口集中ではな

く、コロombo都市圏の広域化、拡散という形態をとっている。

第3に、低い都市化率の背景は、スリランカの人口移動は農村間移動が中心であることが挙げられる。国家の農業開発を中心とした開発政策と移住政策は、人口の分散に寄与した。また、このような開発による農村部の農業インフラ整備だけでなく、生活に関わる社会インフラ整備を進めたことが都市・農村間格差を縮小させ⁸⁾、都市流入のインセンティブが働きにくい環境をつくった。さらに、輸出加工区に見られるような工業生産拠点はコロomboの周辺県に点在しており、意図的にコロomboから離れた立地になっている。このことも雇用を求める都市部への人口移動の抑制につながっている⁹⁾。



図1 スリランカおよびコロombo市の年平均人口増加率 (1931-2001)

出所：Department of Census and Statistics (DCS) (2004)、pp.2-4、DCS(2003) p.34 より作成

スリランカにおける今後の課題は高齢化問題である。図2に示すように、1946年から2001年の間にスリランカの60歳以上人口割合(高齢化率)は5.5%から10.0%へ上昇し、2031年には21.9%になると予想されている¹⁰⁾。一方、年少人口割合は1981年の35.2%から2031年には17.3%に半減する。スリランカの低出生は年少人口指数の急激な低下をもたらした。その結果、従属人口指数(年少人口指数+老年人口指数)は1963年の90.5%をピークに低下を続けていた。しかし2001年の54.3%を底に老年人口増加の年平均2%を超える上昇に伴い、2031年には64.6%まで上昇すると予想されている。途上国のスリランカにおいて、急激な高齢化の進展による社会保障の増大や経済成長への影響は先進国の経験以上

に深刻になると予想される。そして今後多くの途上国は高齢化問題に直面することは避けられない。途上国の中で早い段階で高齢化社会に突入したスリランカは、追隨して高齢化する諸国の見本となるであろう。しかしながら、高齢化問題は先進国においてもいまだ先の見えない不安材料として議論されており、近年スリランカ国内でも議論が始まっているが、国家による社会保障制度整備が不十分である途上国にとって、高齢者扶養は国家財政の大きな負担となることは容易に予想される。

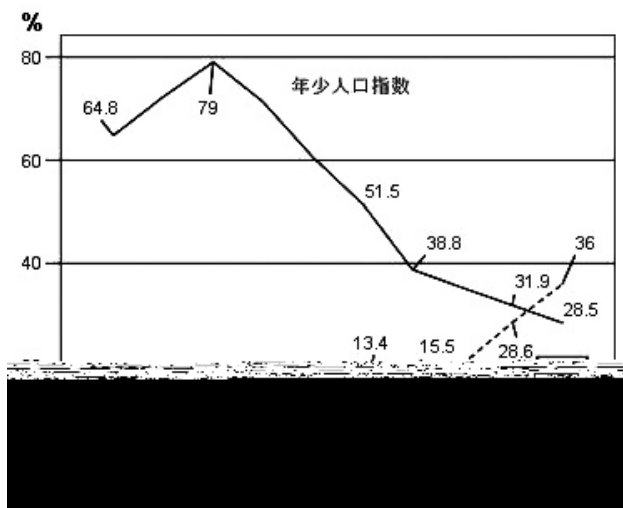


図2 スリランカの高齢化の進展 (1946-2031)

出所：DCS(1986),p.82、DCS(1999),p.33 より作成

2 - 2 世帯の類型と分類

「家族」とはいかなる社会においても基本的な組織集団として認識されているが、その基準、範囲は決して単一ではなく、「家族」という語についてもあいまいに使用されている。そこで、家族の構造を捉えるにはある一定の条件を課す必要がある。本研究では、同じ家に居住する集団、すなわち世帯に注目した。つまり、空間的な制約を課すことにより1世帯を1つの家族としてみなすことにする。しかしながら、本来「世帯」は血縁や姻戚関係にある世帯員のみで構成されるわけではないので、取り扱いには注意が必要である¹¹⁾。

本研究はハメル・ラッスレットの分類法を採用し、世帯の構造的な特性による世帯の分類を試みた。ハメル・ラッスレット分類法に単純家族という表現がある。これは一般的には核家族、基本家族や夫婦家族などと呼ばれる夫婦とその子供からなる集団を意味している。家族とは夫婦結合によって結ばれた複数の個人が同居する集団であり、単純家族はその基本的な構造をもつ集団である。

この分類法は夫婦家族単位 (conjugal family unit, CFU) の有無を基準にしている。CFU とは夫婦もしくは夫婦と未婚の子供から成る単位であり、世帯主を含む CFU がその世帯の基礎 CFU、それ以外の CFU を副次核と呼ぶ。表1に示すように、世帯は独居世帯、非家族世帯、単純家族世帯、拡大家族世帯、多核家族世帯の5つの家族類型に分類することができる。まず、世帯が基礎 CFU を有しているか否かで大きく2つに分けられ、さらに他の CFU の存在の有無によって区分される。単純家族世帯とは基礎 CFU のみで構成された世帯のことである。

例えば、1人暮らしや2つ以上の夫婦結合が介在する人々の世帯は CFU を有しないので、世帯員数により独居世帯と非家族世帯に区分される。また世帯内に存在する CFU は基礎 CFU 1つのみであっても、基礎 CFU を構成しない世帯員が同居している場合は拡大家族世帯、そして1つの世帯に複数の CFU が存在している場合は多核家族世帯に区分される。さらにこの家族分類は配偶関係や世帯主から見た親族関係の世代の方向によって18の低位分類に区分することが可能である¹²⁾。

2 - 3 世帯調査の方法と使用データ

本研究で使用したデータは筆者が2004年8-9月の2ヶ月間にコロンボ市で実施した調査を基にしている。調査地はコロンボ市 (City of Colombo) にある New Bassar と Grandpass South の2つの区 (Ward) である。両区それぞれ10のセンサスブロック¹³⁾を無差別に抽出し、聞き取り調査を行った。調査された世帯数は928世帯で、その内訳は New Bassar の454世帯と Grandpass South の474世帯である。調査対象は4254人で、その内訳はそれぞれ1903人、2351人である。そのうち使用可能なデータは681世帯 (それぞれ277世帯、404世帯) で、常住する人は3340人 (1397人、1943人)¹⁴⁾である。

多民族国家であるスリランカにおいて、コロンボ市のような大都市部では複数の民族が同地域に居住していると予想される。表2は使用データの民族構成、Colombo D. S. Division¹⁵⁾とコロンボ市の民族構成を併記している。コロンボ市はシンハラ (41.9%)、スリランカ・タミル (28.9%)、スリランカ・ムーア (23.3%) の3民族によって構成されている。調査地を含む Colombo D. S. Division はコロンボ市全体に比べてシンハラ割合が低く、スリランカ・タミルの割合が高い。その結果3民族の分布がほぼ同水準となっている。しかし、調査地はスリランカ・タミルが少なく、インディアン・タミルが多く居住している。調査地で把握されたインディアン・タ

ミルの人数は732人であり、この数はColombo D. S. Divisionの常住人口(7619人)の9.6%にあたる。従っ

て、調査地はインディアン・タミルの居住が集中している地域であるといえる。

家族類型
(CATEGORY) 下位分類 (CLASS)

出所：E. A. ハメル、P. ラッスレット (2003) P.343。

* 基本的な世帯構造とは各類型および分類の指針として著者が作成し、本稿使用データの分類時に使用したものである。

		調査地	
民族	計	New Bassar	

表 3 調査データの男女別年齢分布

性を示している。3340 人中で男子は 1647 人、女子は 1693 人と女子の方が多く、年齢別に性比をみると、100 を超えているのは 10 歳未満、10-19 歳、40-49 歳の 3 つの年齢階級のみであった。特に 40 歳以上の性比は大きく 100 を下回っている。高齢化率（60 歳以上人口割合）は、男子の 6.26 % に対して女子が 9.16 % と 2.90 ポイント高い。この数値は 2001 年のスリランカの 10.0 % に比べて低い。以上のような 681 世帯、3340 人の調査データを使用し、次章以降では都市部の世帯構成の特徴を明らかにし、高齢者の居住する家族構造および同居状況について考察をおこなう。

3. 都市部の世帯の特徴

3 - 1 世帯分類の特徴

この調査は個人の世帯員属性について同居者との血縁、姻戚関係によって記している。そのためより詳細な世帯構成に分類することが可能である。表 4 は世帯主の男女別家族分類および家族下位分類の分布を示している。まず、681 世帯の世帯構成を 5 つの家族類型で見ると、単純家族世帯の 51.4 %（350 世帯）と多核家族世帯の 34.4 %（234 世帯）の割合が高く、全世界帯の 85.8 % を占めている。松下・西村（2002、P67）による 1981 年の世帯分類の分布を見ると、単純家族世帯は 44.3 %、本研究の拡大家族世帯と多核家族世帯の合計に当たる拡大世帯は 42.1 % であった¹⁶⁾。本調査の単純家族世帯の割合の方が高い。次に下位分類をみると、夫婦と子供から成る世帯（いわゆる核家族世帯）が全体の 38.5 % と最も高い割合を示している。次いで 27.3 % を占めているのが世帯主に

出所：筆者調査個票から算出。

さらに両区は隣り合う地理的關係にあるが、民族分布を見るとその構成が異なっていることがわかる。New Bassar ではインディアン・タミルが最も多く全体の 32.4 % を占め、次いでスリランカ・ムーア（27.6 %）、シンハラ（20.3 %）、スリランカ・タミル（19.3 %）の順で構成されている。一方 Grandpass South では、シンハラが 46.8 を占め、スリランカ・ムーアの 2 民族で全体の 75 % を占めている。このように今回の調査で得られた民族構成はコロombo市のものと異なっている点で分析、考察には注意が必要である。

つぎに、表 3 は男女別の年齢構成および年齢階級別の

既婚の同居子がいる下向的副次核を含む多核家族世帯である。両下位分類はそれぞれが属する家族類型の70%以上を占めており、スリランカの世帯が直系家族によって構成されていることがわかる。

表4 世帯主の性別による世帯類型・家族下位分類の分布

家族	家族下位分類	男	女	合計
類型	総計			

世帯、21.0%)である。このような母子世帯の割合に対し、寡夫と子供からなる世帯(父子世帯)の割合は1.5%と極めて低い。また女子世帯主世帯の半数は多核家族世帯であり、特に下向的副次核含む世帯が全体の42.7%を占めている。このように世帯主の性別によって家族構成の分布が異なっているが、その世帯員は直系の親族によって構成されており、独居世帯や非家族世帯といった家族構成の割合は低い点が共通している。

先に見たように調査地では大きく4つの民族が居住している。図3のように世帯主の民族による世帯タイプの構成を見ると、民族に関わらず主に単純家族世帯と多核家族世帯で構成されていることがわかる。しかし、下位分類による構成をみると民族による差異が見られる。まず各民族の平均世帯員数をみると、シンハラが4.5人(標準偏差1.9)、スリランカ・タミルが4.6人(1.8)、インディアン・タミルが5.0(2.6)、そしてスリランカ・ムーアが5.6人(2.3)であった。シンハラとスリランカ・ムーアの1世帯の世帯員数に1.0人の差があるが、単純家族世帯と多核家族世帯が約9割を占める直系家族構造を持っている点で共通している。世帯員数の差はシンハラに比べてスリランカ・ムーアの方が独居世帯、非家族世帯、夫婦世帯や母子世帯のような小規模世帯の割合が低いためである。

これら世帯は基礎CFUを持たないもしくは不完全である特徴を持っており、スリランカ・ムーアの世帯はこのような状態を他のCFUとの同居、つまり拡大世帯や多核家族世帯となることによって回避しているように思われる。そのため世帯規模が大きくなるのである。

次にスリランカ・タミルの世帯を見ると、その規模はシンハラと同水準であるが、拡大家族世帯の割合が高い特徴を持っている。詳しく見ると、核家族世帯および下向的副次核を含む世帯といった直系家族は52.2%と他の民族に比べて低く、非家族世帯、夫婦のみ世帯、上下及び水平方向への拡大世帯、水平的副次核を含む世帯及び兄弟家族世帯といった世帯主の同世代もしくは兄弟が同居する世帯構造を持っているといえる。CFUのような夫婦結合による家族形成に加えて、兄弟などの親族間の傍系親族の同居によって家族が拡大、形成しているのである。

最後にインディアン・タミルは、核家族世帯と下向的副次核を含む世帯の割合はシンハラとほぼ同じ割合であるが、シンハラに比べてCFUに属しない個人が多く、彼らはスリランカ・タミルと同様に拡大家族世帯の親族として属するケースと独居世帯となるケースに別れている。このような民族による世帯構造の差異は後の出生地

出所：表3と同じ。

世帯主(もしくは世帯主に準ずる世帯員¹⁷⁾)の性別を比較すると、681世帯のうち男子世帯主世帯は457世帯で67.1%を占めていた。1981年の女子世帯主は全体の22.2%であり、本調査における女子世帯主の割合は高くなっている¹⁸⁾(松下・西村、2002、P68)。世帯主の性別による世帯構成を見ると、男子世帯主世帯の半数が核家族世帯であり、単純家族世帯が全体の約60%を占めているのに対し、女子世帯主世帯の単純家族世帯は34.8%に過ぎず、そのほとんどが寡婦と子供からなる世帯(母子

の特徴に見るように、スリランカ・タミルとインディアン・タミルは他県出身者の割合が高く、他県からの転入者が親族として同居もしくは独居世帯を形成していると考えられる。

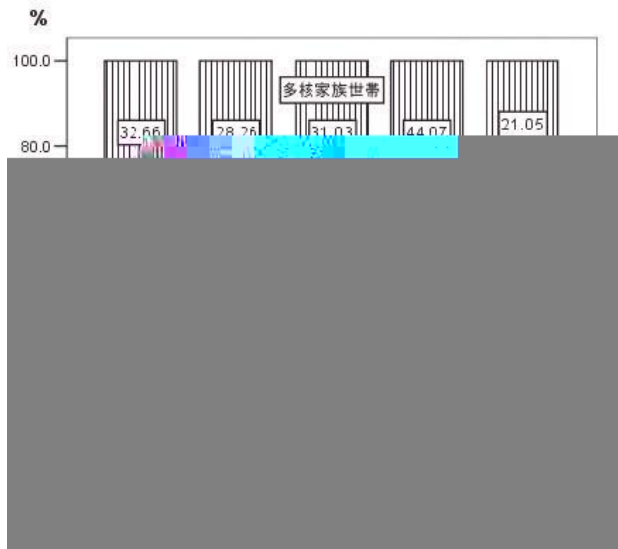


図3 世帯主民族別世帯類型

出所：表3と同じ。

3-2 世帯員の特徴

スリランカ都市部における世帯の構成は以上のように単純家族世帯および多核家族世帯と基礎CFUを中心とした直系の世帯員によって構成されていることが明らかになった。そして世帯主の性別によって世帯の構成に差異が認められた。本節では世帯主を含む世帯員の特徴を明らかにする。

図4と図5は男女別に年齢別世帯員属性を示している。男女ともに、0-19歳までは、世帯主の子供もしくは孫である割合が85-95%と非常に高い。20歳を超えると、両者の割合が低下し、男子は世帯主とその他親族、女子の場合は配偶者とその他親族の割合が増え始める。30歳以上の年齢階級の男子は世帯主の割合が最も高くなり、50歳以上の年齢階級では70%以上になる。女子の場合は配偶者割合が増加する一方で、世帯主の割合も上昇しており60歳以上になるとその両者は逆転している。これは50歳以上の性比の逆転に見られるように、世帯主であった配偶者死亡によって、それまで世帯主の配偶者であった女子が世帯主に交代したことを意味している。

これは図6の世帯主の配偶関係からも見ることができる。男子世帯主が独居世帯および非家族世帯を除く家族類型において90%を超える高い割合で有配偶であるの

に対し、女子の場合は全女子世帯(224世帯)の55.8%が死別であり、有配偶は30.8%である。性別による世帯員の属性が世帯主へ移行する時期に差異があることから、女子世帯主の方が男子世帯主よりも年齢が高い傾向にあるといえる。男女別の世帯主の平均年齢をみると男子が47.85歳(標準偏差13.22)に対し女子は55.22歳(14.33)と女子世帯主の平均年齢の方が5.4歳高い¹⁹⁾。

図4 世帯員の世帯属性分布(男)

出所：表3と同じ。

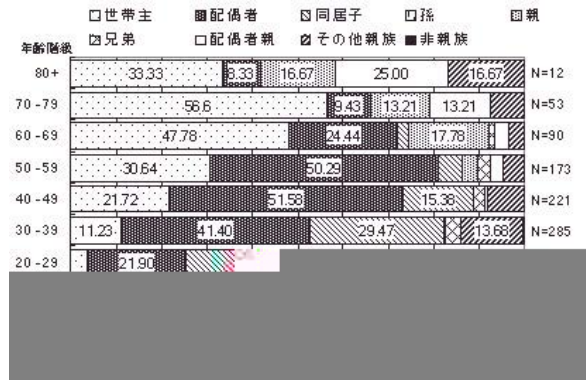


図5 世帯員の世帯属性分布(女)

出所：表3と同じ。

しかしながら、配偶者死亡などにより女子が世帯主になるだけでなく、有配偶の状態においても女子が世帯主になるケースが認められる。先に述べたように男子世帯主の配偶関係は、単純家族世帯、大家族世帯および多核家族世帯の3類型すべてにおいて90%以上が有配偶である。一方女子の場合は、多核家族世帯における有配偶の割合は14.8%と少ないが、単純家族世帯と大家族世帯の2類型で半数以上が有配偶であった。このことから、女子が世帯主となるケースは一様ではない。このような傾向は1981年の結果からも見ることができる。1981年

の夫婦と子供の世帯の女子世帯主の有配偶の割合は55.7%で、死別は40.5%であった(松下・西村 2004, pp.183)。今回の調査は配偶者の同居を伴う女子世帯主の存在が明らかになった。



図6 世帯類型別世帯主の配偶関係
出所：表3と同じ。

さらに世帯員属性がその他親族である割合は10歳から上昇し始め、男子は30-39歳そして女子は20-29歳をピークに再び低下をしている。これは男女ともに世帯主の子供の配偶者となる割合が増加するためである。その後世帯の分離(世帯の独立)や世帯主交代によって、彼らは世帯主もしくはその配偶者となる様子が30-69歳までのその他親族の割合低下と世帯主および配偶者の割合上昇によって確認することができる。

以上のような年齢による世帯員属性の変化は夫方居住と妻方居住の双方が混在することを示している。さらに有配偶の女子の世帯主の存在は世帯交代時に直系に当たる女子が世帯主となるケースがあることを示唆している。

次に、前章で説明したようにコロンボ市の純移動率は低く、2001年のセンサスにおける結果でも出生地が同県である割合が67.69%²⁰⁾を占めている。この低い流動性は世帯の構成においても影響を与えることは容易に想像することができる。図7は世帯員の同県出身率を民族別に示している。まず男女別に全体のコロンボ県出身者(同県出身率)を見ると、男子83.8%、女子79.7%と男女ともに非常に高い水準である。民族別に見ても、最も低いスリランカ・タミルでさえ男子73.2%、女子68.1%である。民族による特徴は出生地と現居住地の関係である。シンハラ、インディアン・タミルは男女ともに常住する家屋出身者(現居住地)の割合が高い一方で、スリランカ・タミルおよびスリランカ・ムーアは同県出身者の割合が高い。特にシンハラは男女ともに現居住地の次に同

区の割合が高く、その移動距離が極めて短い。この結果から調査地においても人の流動性は低く、移動については同区または同県といった非常に近距離で行われていることがわかる。さらに男女による出生地の差異はどの民族においても認められず、最大でもシンハラの8.1ポイントの格差にとどまっている。一般的に、女子の場合は結婚により男子に比べて流動性が高いと考えられるが、この結果からはその顕著な傾向は認められなかった。

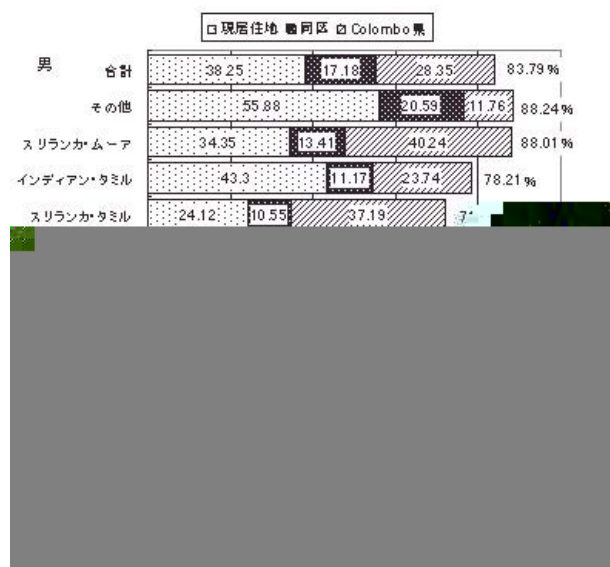


図7 民族別、男女別コロンボ県出身者の特徴
出所：表3と同じ。

スリランカの移住政策および経済政策に伴う、都市部への人口流入の停滞は年齢別における同県出身率に現れると予想される。図8は年齢階級別県内出身者の割合を示している。男女ともに年齢の上昇に従って同県出身率の低下が認められる。20歳未満では男女ともに現居住地出身者の割合が50%を上回っているが、20歳を超えると、次第に低下し、50歳以降では10%を下回るようになる。しかしながら同県出身率を見ると、年齢の上昇に従い低下しているものの、60歳以上でも60%程度あり、同区もしくは同県のような短距離移動が多いことが示されている。

先の世帯員属性で示したように20歳未満の人々の多くは世帯主の子供や孫である。彼らの現居住地出身率の高さは、世帯の居住年数が20年以上の期間に亘っていることを意味しており、その結果スリランカの都市部では核家族世帯、大家族世帯もしくは多核家族世帯を中心とする世帯構成が成立しているのである。また同区お

よび同県出身率をみると、世帯の独立のような転居のケースにおいても比較的同一地域内で行われていることが読み取れる。

が有配偶の子供もしくは有配偶の子供を含む複数の子供と同居しており、3世代以上の直系親族によって構成される世帯に属している²¹⁾。

表 5 高齢者の所属家族類型の分布と家族類型別高齢者世帯の割合

* 各家族類型の総世帯数に対する 60 歳以上の高齢者が所属する世帯の割合
出所：表 3 と同じ。

図 8 年齢、男女別コロンボ県内出生者の割合
出所：表 3 と同じ。

表 6 高齢者の男女別配偶者の有無

4. 高齢世帯の特徴

4 - 1 都市の高齢者と高齢者世帯

60 歳以上の高齢者人口は常住人口 3340 名のうち 258 人で、全体の 7.7 %にあたる。高齢化率は男子 6.26 %、女子 9.16 %と女子の割合の方が高い。本章ではこれら的高齢者がどのような世帯でどのような親族関係にある世帯員と同居しているかを明らかにする。表 5 は高齢者が所属する家族類型の男女別分布と、それぞれの家族類型別の高齢者世帯の分布とその割合（高齢者世帯率）を示したものである。男女ともに多くの高齢者は多核家族世帯に属している。男子の場合は 57.3 %が多核家族世帯そして 27.2 %が単純家族世帯に属し、配偶者と子供といった基本的な家族ユニットを形成している。

しかし女子の場合は 69.0 %が多核家族世帯で、この割合は男子に比べて高い。次いで拡大家族世帯、単純家族世帯の順に割合が高くなっている。この性別による所属世帯の差異は女子の配偶関係から推測することができる。表 6 は高齢者の有配偶率を示している。男子の 82.5 %に対して女子は 25.8 %と非常に低い。これは単純家族世帯の場合、男子は核家族世帯を構成するが、女子の場合は母子世帯を構成することを示している。高齢者の多くが拡大家族世帯や多核家族世帯属しており、そこから彼ら

出所：表 3 と同じ。

4 - 2 高齢者との同居者の特徴

スリランカにおける高齢化の進展は社会保障を含む社

未満を除いて50%以上が女子の子供と同居している。第3に、配偶者の有無による区分は世帯員属性の差異として現れる。有配偶の高齢者の方が高い同居率となる原因である。有配偶の高齢者および配偶者がいないが同居子がいる高齢者の約95%は世帯主や世帯主の配偶者もしくは彼らの親である。しかし配偶者と子供と同居していない高齢者の半数は世帯員の誰かの兄弟姉妹もしくはその配偶者であり、世帯主の傍系の親族として同居しているのである。

表7 高齢者の配偶者の有無による同居率(%)

年齢	同居率	同居子の内訳			総計(人)
		女	男	男・女	
総計					

護なども「子供であれば誰でもよい」という考えが強いことが示されている。現実の高齢者の同居の状態を見てもその考え方と一致している。民族による婚姻慣習の差異や地域による差異も当然存在する²²⁾。今回の調査においても配偶者がいるにもかかわらず女子が世帯主であるケースや妻方居住のケースが存在していた。

今回の調査において配偶者がいない高齢者の方が女子の子供と同居するケースが多い事を鑑みると、高齢者扶養の女子への役割の大きさが予想される。それは配偶者がいない高齢者の多くは女子である。配偶者がいる場合には高齢者の扶養は配偶者である妻に期待され、配偶者がいない場合にはその子供に期待が移るだろう。調査結果からその期待は子供の配偶者(嫁)よりも女子の子供(実子)を選択されていることがうかがえる。配偶者がいるケースで男子の同居子を持つ割合が多いのは、初婚年齢の遅い男子の方がより高齢者世帯に残り易いためであるとも考えられる。

そこで、子供との同居およびその性別選好について次のような分析を行った。高齢者が子供と同居しているか、同居子が男子または女子であるかどうかは、被説明変数が2値データであるので、本稿ではロジスティック回帰分析によってその選択決定について分析を進めていくことにする。ロジスティック回帰分析は、式1のように k 個の説明変数(X_{nj})と誤差項(u_n)によって決定される観測できない連続変数(Y_n^*)があり、この Y_n^* は式2のように2項反応結果の変数(Y_n)として観測されると仮定する。

出所：表3と同じ。

これまで見てきたように、スリランカの都市部の世帯の多くは核家族を中心として、子供の成長とともに拡大家族、多核家族世帯へ移行していくことがわかった。その中で高齢者が各世帯で世帯主やその配偶者もしくはその親という世帯員属性で子供と同居している。しかし誰が高齢の親を扶養するのかと言うことは規定することは難しい。一般的にスリランカでは男子の子供が親の扶養や家の継承をするといわれているが、その考えが根強く現存するのかどうかは疑わしい。舟橋和夫、窪田和美他(2003)による高齢者扶養に関する調査によると、高齢の親との同居や扶養について問いで「高齢の親との同居や扶養が義務である」という考えは強くないことが示されている。さらに同居希望や高齢の親の経済的援助や介

この仮定の下で、 Y_n が1となる確率は $-u_n$ の累積分布関数によって示され、 $-u_n$ の分布が原点0に対して対称であるならば u_n の累積分布関数と同じになる。この u_n の累積分布をロジスティックであると仮定すると、 $Y_n=1$ となる確率は式3のようになり、左辺の確率を対数オッズ比に変換することで、線形関数に書き直すことができる。対数オッズ比とは、事象が発生する確率(P_n)と事象が発生しない確率($1-P_n$)の比を対数変換したものである。

説明変数	60 歳以上		70 歳以上	
	β	wald	β	Wald
年齢	- 0.518	1.063	- 3.176	1.565
年齢 ²	age^2	-		

さて、高齢者が子供と同居状態そしてどちらの性の同居子を持っているかを同居子選好と同居子の性別選考と呼ぶならば、それぞれの選好は次の 10 個の説明変数によって決定されるとすると、同居子を持つか否か (C) の選好は式 5、式 6 のように書き直される。

この選好において決定要因とされる説明変数は、年齢 (age) およびその 2 乗値 (age^2)、女子を 1 とした性別 (sex)、配偶者がいない場合を 1 とした配偶者同居状況 (S)、高齢者が世帯主である場合を 1 とした世帯員属性 (H)、高齢者の就業状況 (W)、出生地が同区である場合を 1 とした出生地 (PB)、そしてインディアン・タミル (IT)、スリランカ・タミル (SLT)、スリランカ・ムール (SLM) とした。年齢をのぞくと全てがダミー変数である。高齢者の就業状況は収入状況によって区分され、無職、家事労働、家族労働、その他の非経済活動および不明を無収入者として $W=1$ とし、雇用者、雇用主、経

営者および年金受給者といった収入のある者を $W=0$ とした。ロジスティック回帰分析は 60 歳以上および 70 歳以上の 2 つのグループで行なった。さらに同居子の性別選好については、同居子に男子選択する場合を 1、それ以外は 0 値を取る被説明変数 CM は、そして女子の性別選好に関する被説明変数は CF とした。

まず、高齢者が子供との同居選好はどのような要因によって決定されているのかについて表 8 にロジスティック回帰分析の結果を示している。60 歳以上と 70 歳以上の分析によって、同居子の有無の選好は 60 歳以上で 88.8 %、70 歳以上では 92.4 % と高い割合で正しく判別している。双方の分析においてともに有意であったのは配偶者 (S) と就業状況 (W) であった。これらの係数の符号から配偶者のいる高齢者や無職の高齢者が同居子を持つ確率が高い。また 60 歳以上のグループで世帯主 (H)、70 歳以上のグループでは出生地 (PB) が有意であった。これらの結果は、60 歳以上グループのケース数の 60 % が 60 歳代であり、未婚の子供や新居購入前などの独立前の子供が同居していると考えられる。このようなケースは、親の扶養のための同居というよりもむしろ、親が世帯主として家族や親子関係において中心的存在を継続していると考えの方が理解しやすい。

その一方、収入がない高齢者の方が同居子を持っており、子供が親の扶養者としての役割を担っていることを示している。さらに 70 歳以上のグループでは出生地の係数がマイナスであった。これも現居住区以外から転居

してきた高齢者は他の親族が周囲にいないと予想され、同居者として子供を選択していると考えられる。このように、子に対する同居への期待は親の収入や配偶者や親族の有無などの周囲の環境によって異なることがわかる。

次に同居子を持つ場合にどちらの性の子を選択するかについて分析を進める。高齢の親は複数の同居子を持つ事も少なくない。そのために同居子の性別は男子のみ、女子のみ、そして男女混合という3つのパターンが存在する。このとき男子との同居を選択するとは同居子の人数に関わらず、同居子が男子のみである場合であり、被説明変数 CM は男子のみの同居子を1、そして女子のみもしくは混合のケースを0としている。さらに分析に用いたケースは同居子を持つ高齢者のみを対象にし、60歳以上の高齢者と70歳以上の高齢者の2つのケースについて比較を行った。男子の選考に対する分析では2つの年齢グループともに70%以上が正しく判別されている。表9に示すように、同居子を持つ高齢者がその同居子に男子だけを選択する要因として棄却されなかったのは、60歳以上の場合はインディアン・タミル (IT) と就業状況 (W) の変数だけであり、70歳以上ではインディアン・タミル (IT) だけであった。この結果から男子の同居子を選好するのはインディアン・タミルであり、そのほかの民族に比べて同居子として男子の子供を選ぶ傾向にあるといえる。

同様に女子の同居子については表10のような結果と

なった。各年齢グループによる正分類パーセントはそれぞれ67.0%と76.4%となっており、9.6ポイントの差があった。同居子に女子を選択するのは配偶者のいない高齢者 (S) であり、逆に女子を選択しないのは先の男子選好の傾向を示したインディアン・タミル (IT) である。

これまで見てきたように、子供との同居は親子関係が同居という形で継続された結果である。しかし、高齢者の引退、隠居という就業状況の変更が子供の同居を強めていることも明らかである。同居子の性別選好からは、高齢者の扶養の役割が配偶者から女子の子供へ移行していることも明らかになった。これらの結果から高齢者扶養の役割とは金銭的なサポートから生活面のケアにまで及んでいることが予想される。また、インディアン・タミルが他の民族に比べて強い男子選好を持つ結果は、その他の民族が同居子の性別選考に対する偏りがないということもできる。

しかしながら、スリランカのように出生率が十分に低い水準にある場合は同居できる子供の数も限定され、さらに男女の選好においても多くの制約が課せられることになるであろう。しかしながら今回の調査では高齢者扶養における同居子の選好について、最も重要な要素である高齢者の子供数およびその性別について完全に把握することができなかったために、この分析にそれらを含めることができなかった。そのためにスリランカもしくはスリランカ都市部の高齢者扶養についての十分に説明できたわけではない。

説明変数	60 歳以上		70 歳以上
	β	Wald	β

5. おわりに

本稿は世帯構造と世帯員の特徴および高齢者が所属する世帯と同居子の関係について、2004年8～9月に筆者がスリランカのコロンボ市内で行なった世帯調査の個票データを用いてその特徴を明らかにすることを目的としている。使用したデータは調査時居住者3340名、680世帯からなっており、世帯を構成する世帯員の属性から、各世帯を5つの家族類型と18の家族下位分類に分類することを試みた。その結果、スリランカの都市部の世帯は主に夫婦と子供からなる核家族世帯と3世代以上の多核家族世帯で構成され、総世帯の66%を占めていることがわかった。これは1981年の都市部の世帯構造に比べると大きな変化が無いことを示唆している。さらにこの世帯構造は民族による大きな格差は認められず、核家族を基本とした世帯もしくは下方に拡大したいいわゆる拡大家族であるといえる。

このような世帯構成の形成過程は年齢別の世帯員の世帯員属性の変化や世帯主の配偶関係、そして世帯員の出生地から静学的に説明することができる。まず、世帯員属性が世帯主、配偶者、同居子や孫、世帯主や配偶者の親、兄弟以外の親族である割合は男子の30-39歳を除くすべての年齢階級で20%以下である。年齢の上昇にしたがって、男子は同居子や孫から世帯の基礎となる世帯主に移行し、女子の場合は同居子や孫から世帯主の配偶者そして世帯主へ移行している。これは、配偶者、つまり世帯主の死亡によって、その配偶者である女子が世帯主となっているのだ。女子年齢の上昇に従い世帯主となる

割合が増加するのと同時に世帯主もしくはその配偶者の親である割合も増加している。女子が高齢になると、その子供の世帯と同居する、または自分が世帯主となり子供もしくは子供の世帯と同居する拡大家族世帯、多核家族世帯となっていくのである。

この調査において、60歳以上の高齢者が子供と同居している割合は87%であった。その同居子の性別による偏向はないが、配偶者の有無によってさらに区分すると、配偶者のいない高齢者は女子の子供と同居する傾向にあることがわかった。このように多くの高齢者が子供と同居しているが、その同居子をどのように選択しているのかを分析すると、同居の有無については配偶者の有無や高齢者の就業状態が同居を決定していることがわかった。

さらに同居子の性別選好はインディアン・タミルが男子選好を持つこと、配偶者がいない高齢者は女子を選択することが明らかになった。この分析では高齢者の年齢や性別が同居子選択に影響を与えないことも示した。

注

- 1) 本研究は文部科学省の科研費(15730106)の助成によるスリランカ・コロンボ市内で実施された調査及び研究である。
- 2) 世帯を捉えることの重要性やその困難性については河野稔果(1984)、廣嶋清志(1994)、渡邊吉利(1989)、渡邊吉利(1986)、E. A. ハメル、P. ラッスレット(2003)などで示されている。
- 3) スリランカの人口センサスは1871年から始められ、

10年ごとに実施されている。しかしながら、1991年は国内情勢の問題で実施されておらず、2001年の実施は20年ぶりになる。2005年11月現在も完全に集計が終了していないのが現状である。

- 4) 大友篤(1984) p.5。
- 5) スリランカの都市化については佐藤宏、荒井悦代(1995)、United Nations(1980)でまとめられている。Howatt(2004), p. 151。
- 6) スリランカの都市化率は1950 - 70年代にかけて数字上急増しているが、それは都市の定義変更によるものである。佐藤宏、荒井悦代(1995) p.130。
- 7) DCS(2003) p.33、37。
- 8) 大規模な灌漑整備事業を含む農業開発、入植事業は人の移動を農村部へ誘導していった。入植事業では安全な水の確保や電化といった整備が進められ、都市・農村間の生活環境の格差を縮小させた。またこのような農村部では失業率も低く、灌漑整備は2期作の可能にした。
Lakshman ed.(1997)は戦後50年間のスリランカの経済開発についてまとめており、西村教子(2001)はこれらの農業開発が全国的な出生力低下に影響を与えたことを実証している。
- 9) 現在のスリランカの輸出加工区数は(財)世界経済情報サービス(2004)を基にしている。1977年の政権交代に伴って、開発政策が社会主義的福祉政策から輸出指向型工業政策へ転換し、民営化・自由化を促進し、輸出加工区の設置、外資の導入も積極的に行なわれた。柳澤雅一(1988)。
- 10) Siddhisena(2004) p.15。
- 11) E. A. ハメルとP. ラッスレットは家族、家内集団そして世帯の定義の困難さの問題を明確にしつつ、世帯構造の分類を試みている。E. A. ハメル, P. ラッスレット(2003)。

た拡大家族世帯となるケースである。二つ目は同居子の少なくとも一人が有配偶であるためにCFUを独立して有しているが、未婚の同居子がいるため、この高齢者は未婚同居子とCFUを構成し、少なくとも2つ以上のCFUが世帯内に存在する多核家族世帯となるケースである。その他に、高齢者の世帯員属性が親族である場合、高齢者の属性、親族関係に関係なく家族類型、家族下位分類が決定されることがある。しかし、親族として世帯に属している以上は核家族世帯とは成りえない。

参考文献

- Economic and Social Commission for Asia and The Pacific (1999) *The Family and older Persons in Bangladesh, Pakistan and Sri Lanka, Asian Population Studies Series No. 151*, United Nations.
- Department of Census and Statistics(DCS) (1986), *Census of Population and Housing General Report Volume 3*.
- DCS(1999), *Statistical Abstract 1999*
- DCS(2003), *Statistical Abstract 2002*
- DCS (2004), *Population and Housing Data City of Colombo(Colombo Municipal Council)*.
- Lakshman, W. D. ed.(1997) *Dilemmas of Development: Fifty years of economic change in Sri Lanka*, Colombo: Sri Lanka Association of Economists.
- Siddhisena, K.A.P.(2004)"Demography of Aging in Sri Lanka", Population Association of Sri Lanka(PASL)ed., *Aging Population in Sri Lanka Issues and Future Prospects*, p.15.
- United Nations(1980) *Migration, Urbanization and Development in Sri Lanka*.
- 大友篤 (1984)「人口都市化の研究序説」大友篤・嵯峨座晴夫編『アジア諸国の人口都市化』、pp.3-10
- 大森元吉編 (1999)『地域研究シリーズ。スリランカの女性、開発、民族意識』国際基督教大学社会家族研究所、明石書店
- 木下太志「家族と世帯」『近代化以前の日本の人口と家族 - 失われた世界からの手紙 - 』ミネルヴァ書房 pp.157-199
- 河野桐果「家族人口学の展望」『人口問題研究』国立社会保障・人口問題研究所,170号,1984/04,pp.1-17
- 小島麗逸 (1995)「総論：発展途上国の都市化の特質」小島麗逸・幡谷則子編『発展途上国の都市化と貧困層』、pp.3-40
- (財)世界経済情報サービス (2004)『ARC レポート 2004 スリランカ』
- 佐藤宏、荒井悦代 (1995)「南アジアの都市化の特質」小島麗逸・幡谷則子編『発展途上国の都市化と貧困層』、pp.97-154
- シリマル・アベイラトネ (2005)「スリランカ：都市生活と生活条件」猪口孝、ミゲル・バサネズ、田中明彦、ティムール・ダダバエフ編『アジア・パロメーター 都市部の価値観と生活スタイル アジア世論調査 (2003) の分析と資料』明石書店
- 高木正朗 (1995)「家族分類スキームと宗門改帳」『日本研究』(国際日本文化研究センター紀要) 第12巻、pp.181-208
- 高橋美由紀 (2005)「同居家族形態の類型化とその周期的変化」『在郷町の歴史人口学』 pp.267-301
- 西村教子 (2001)『スリランカの出生力分析』(博士論文) 神戸大学
- 廣嶋清志 (1994)「世帯変動の調査方法」『人口問題研究』国立社会保障・人口問題研究所,50巻3号(212),pp.42-53
- 舟橋和夫、窪田和美他 (2003)「老親扶養の国際比較 (中間報告) 日本・韓国・タイ国・スリランカの意識調査から」『国際社会文化研究所紀要』龍谷大学、第3号、pp.145-204
- 松下敬一郎 (1999)「スリランカ農村の世帯構成の特徴」『龍谷大学国際社会文化研究所紀要』創刊号、pp.139-43
- 松下敬一郎・西村教子 (2002)「スリランカ都市部の世帯構成の特徴」『経済論集』第52巻第2号、関西大学、pp.177-92
- 柳澤雅一 (1988)「スリランカの経済開発計画」、山一郎編『南アジア諸国の経済開発計画』アジア経済研究所、pp.179-221
- 渡邊吉利 (1989)「2つの時点間の世帯類型変化」『人口問題研究』国立社会保障・人口問題研究所,189号,pp.31-41
- 渡邊吉利 (1986)「世帯の変化をとらえる場合の世帯とは何か - 世帯変動の観察についての一考察 - 」『人口問題研究』国立社会保障・人口問題研究所,180号,pp.41-45

(2006年2月1日受理)